

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州大学

1 全体評価

九州大学は、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを基本理念に掲げ、九州大学アクションプランの実現に向けて躍進することを目指している。第3期中期目標期間においては、強み・特色を持つ研究分野を軸とした先端・融合研究や卓越した学術研究の推進、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、高度な医療の提供等による地域医療・国際社会への貢献、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤の整備、自律的改革の推進と機能強化、産学官民の強力な連携による地域創生への貢献等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、伊都地区への移転を契機としてアジアから世界に開かれたグローバルキャンパスへと展開するとともに、それらを支える教職員のグローバル化を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 共創学部において、全学の新たな入試制度である「新入試QUBE」を他の学部在先駆けて実施している。「新入試QUBE」は、①主体的創造力、協働的実践力を判定するAO入試、②高校内外での学修成果から主体的創造力、知的統合力を判定する推薦入試、③グローバル展開力に必要な力を判定する国際型入試及び④知的統合力を判定する一般入試の4つの入試を実施することにより、主体性・協働性を持つ学生を受け入れることを目指している。（グローバル社会で活躍できる人材を養成する新学部設置に向けた取組）に関する取組）
- アジアをテーマとする新たな研究教育機関として「アジア・オセアニア研究教育機構」を平成31年4月に設置している。機構は人文社会科学系、理工農学系、医歯薬生命系を横断したオール九大体制の組織となっており、学内研究支援制度QRプログラムの「特定領域強化プロジェクト」を活用し、応募のあった研究領域を社会的課題に応じた5つのクラスターに再編した上で、重点的に支援することとしている。（「本学の強みを活かした研究教育活動を組織化する研究教育機構（仮称）の設置」に関する取組）
- 従来の目標である「TOEIC600点以上の職員の割合を50%とする」ことによる全体の底上げに加えて、「現在約60名いるTOEIC800点以上の職員を100名まで増加する」を新たな目標として設定しており、その達成のため、英語によるプレゼンテーションやディベートの能力を涵養する「アドバンスド・コミュニケーション研修」や英語による会議運営の実践集中訓練を行う「ブート・キャンプ研修」を実施している。（「スーパーグローバル大学創成支援の事業推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「人」を中心とした部局の重点支援と、スペースの有効活用

今後の大学の経営改革の方針として、「人」を重視した戦略である「九州大学ルネッサンスプロジェクト」を打ち出したことを踏まえ、大学の将来構想に合致した部局を重点的に支援する「大学改革活性化制度」について、組織改革やプロジェクトを対象としていた制度から、部局の将来構想に基づく人員提案を中心として支援する制度に変更している。また、組織の変更に柔軟に対応できる施設の有効活用として、教員及び学生1人当たりの標準面積を基準としたスペース管理を導入している。

○ 外国人教員の雇用支援

国内外の優れた研究者の確保や定着を目的とした「配偶者帯同雇用制度」を平成29年7月に全国の大学で初めて導入している。同居を望む研究者同士の夫婦を本学に同時又は連続して採用することにより、真に優秀な研究者の確保及び定着を図るものであり、平成30年度には要項英語版整備、教員公募ページへ同制度掲載等の対策を行った結果、第1号の認定を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 業務上の余裕金の効果的な資産運用に向けた取組

業務上の余裕金の運用について、平成30年5月の認定基準一部改正に基づく文部科学大臣の認定を受けている。これにより長期運用については、資産運用の運用範囲を、これまでの元本保証のある商品から、外貨建てや無担保などのリスク商品にまで拡大できることとなったため、短期運用と併せて戦略的な運用を行った結果、対平成29年度比3,100万円増の運用益を得ている。

○ 個人からの現物資産による寄附拡充の取組

個人からの現物資産による寄附拡充のため、九州大学基金に文部科学大臣の証明を受けた基金として「特例寄附資産等基金」を設置し、個人からの現物資産による寄附の受付を開始している。具体的な寄附の申込みを受け、資産価値等について慎重に判断した結果、国立大学法人の中でも先行して平成30年12月に福岡市西区の個人所有地を寄附により譲り受けることができ、当該資産の有効活用について売却も含めた検討を開始している。

○ 電力小売自由化に対応した複数法人間での共同調達への移行

平成30年8月供給開始の電力契約から、学内全ての低圧電力契約及び高圧電力契約を競争契約の対象とするとともに、官公庁及び民間企業等を含め全国初の試みとして、複数法人間での共同調達を実施している。共同調達には、国立大学法人に加え、高等専門学校へも参加を呼びかけ、当初の想定である年間（平成30年8月～令和元年7月）5,200万円（うち本学のみ1,800万円）の経費削減を大きく上回る、総額1億7,500万円（うち本学のみ3,700万円）の経費削減を見込んでいる。（低圧電力調達参加校：8国立大学、1高等専門学校 高圧電力調達参加校：7国立大学、8高等専門学校）

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④広報・同窓生

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 伊都移転整備に関連したAI運行バスの実証実験

東西約3.0kmにわたる伊都キャンパス内の交通の利便性を高めるため、産官学が連携し、自動運転バスのサービスインに向けた取組を実施している。その取組の1つとして、平成29年9月から株式会社NTTドコモと共同で開始した「AI運行バスの実証実験」により利用状況の調査など様々な検証を行った結果、平成31年4月からの、伊都キャンパス内のオンデマンドによるAI運行バスの本格導入が実現している。これにより、在来のキャンパス内循環バスに比べ効率的で、かつきめ細かな学内輸送手段が可能となっている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 共創学部第1期生入学

学生の主体的・自律的な学びを重視した学部横断型の21世紀プログラムの教育理念を発展させ新設した共創学部は、21世紀プログラムのメリットであった学修活動の自由化を最大限保証しながら、国際社会を舞台に、他者と協働して課題を解決する「共創的課題解決能力」を育成する教育課程を提供することとし、システムティックなカリキュラム構成を提供する枠組みを構築している。共創学部では、日本人学生の海外留学を必須としており、既に延べ52名が短期プログラム等を活用して海外に留学している。

共同利用・共同研究拠点

○ 世界初のマイクロプラスチック浮遊量の将来予測

応用力学研究所では、拠点活動から発展して獲得した「環境省環境研究総合推進費(SII-2)」の助成を受けて、海洋プラスチック汚染の観測的・数値的研究を実施し、世界で初めてマイクロプラスチックの浮遊量の将来予測を行っており、この研究成果は「Nature Communications」に掲載されている。

○ HPCグラフ解析国際ベンチマークコンテストGraph500で8連覇

マス・フォア・インダストリ研究所では、同研究所教授を中心とするグループが、数学理論の社会実装化に資するための技術開発の取組として、計算機科学における主要なコンテストの一つでアルゴリズムやプログラムを含めた総合的な能力が求められるHPCグラフ解析国際ベンチマークコンテストGraph500に参加しており、平成30年度に8連覇を達成している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 臨床研究の推進のための取組

臨床研究支援システム(CRINQ)の研究データを九州大学病院別府病院の別システムへ送信する機能を同システムに追加し、約100km遠方でデータを別に保管することにより、大地震や火災等の大規模災害時におけるデータ消失リスクの低減を図っている。

(診療面)

○ 地域医療連携推進のための取組

地域の医療機関と継続的な連携を図る観点から、九州大学病院連携医療機関登録制度を設けており、新たに270機関の登録を行い、登録機関に対してセミナー等を通じた診療に関する知識等の提供を行っている。

○ 国際医療連携推進のための取組

国際医療連携の推進により地域や国際社会に貢献することを目的として、国際遠隔医療教育ネットワークを拡充し、30か国の88施設と新たに接続し、合計70か国の676施設との連携を達成している。

(運営面)

○ 病院経営改善に向けた取組

増収に向けた取組として、新たな診療報酬算定項目等の新規施設基準取得や手術件数増加に向けた手術枠の再編を行うなどの取組を実施した結果、病院収入は約480億円となり、対平成29年度約13億円の増収を達成できている。